

令和7年度外国籍市民意識調査及び外国人雇用事業者調査（概要版）

種類	外国籍市民意識調査	外国人雇用事業者調査	
調査概要	期間	令和7年7月1日～8月17日	令和7年7月9日～7月31日
	対象	<ul style="list-style-type: none"> ・16歳以上の駒ヶ根市在住の外国籍市民 ・市内で勤務している外国人 ・地球人ネットワークinこまがねに参加している外国人 	<ul style="list-style-type: none"> ・協力確認書提出企業 ・前年度訪問企業
	調査方法	JICAグローバルプログラム実習生による聞き取り調査	JICAグローバルプログラム実習生による企業訪問にて聞き取り調査
	回収方法	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語教室（地球人NW主催）でのアンケート依頼 ・Webアンケート ・外国人雇用事業者に依頼 	聞き取り
	回収数	86件（外国籍市民に対する回答比率10%）	調査数 17社
調査内容	属性	<ul style="list-style-type: none"> ・住居は、アパートと会社の寮が多数を占めていて半々となっている。 ・年代は、<u>20代が5割以上</u>で続いて<u>30代が約2割</u>。 （ ）内は市の登録割合 ・国籍は、ベトナム50%（24%）、インドネシア23%（16%）、フィリピン12%（10%） ・在留資格は、特定技能37%（22%）、技能実習生33%（14%）、永住者12%（33%） 	<ul style="list-style-type: none"> ・業種は、製造業70%で大半で、続いて飲食サービス業、建設業 ・外国人の在留資格は、特定技能および技能実習生が大半で、続いて技・人・国30%、永住者17% ・外国人の国籍は、ベトナムが65%、インドネシア59%、中国・フィリピンが30%
	駒ヶ根での居住状況	<ul style="list-style-type: none"> ・駒ヶ根での居住年数は、<u>1年～3年48%</u>、5年～10年と6ヶ月未満それぞれ15%。 ・<u>今後も駒ヶ根に暮らす予定は46%</u>、帰国するが35%。 ・同居家族は、自分の親36%、配偶者23%、子ども13%、ひとり25%。 	雇用 【雇用の課題】 <ul style="list-style-type: none"> ・「言語の壁でコミュニケーションがとりにくい」の回答数が多かったものの対応はできているようです。 ・<u>ゴミの分別の問題</u>や<u>住居の確保</u>などの生活面のフォローが多くなっている。 【外国人が定着するために取り組んでいること】 <ul style="list-style-type: none"> ・<u>生活面のフォロー</u>と<u>住宅費の助成</u>がそれぞれ53%
	日本語能力	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語のレベルは、<u>大半がひらがなやカタカナで読み書きが可能</u>。 ・日本語の勉強は、大半が既に行っているが、3割弱が勉強したいと感じている。 ・日本語を勉強している理由は、会社の人と話をすることが最も多く、次に生活に必要な情報を得るため。 ・勉強の方法は、<u>「自分」が最も多く</u>、次いで「テレビ、新聞、映画など」で、ボランティア団体（地球人NW）。 	
	情報・交流	<ul style="list-style-type: none"> ・生活に必要な情報を得る方法は、同じ国の友達が最も多く、次いで会社。 ・ほしい情報は、<u>地域のイベントや日本人との交流・仕事に関すること</u>・<u>困りごとや防災</u>が最も多い。 ・困った時に相談する人は、会社の人最も多く、次いで同じ国の知人・友人。 ・困っていることは、給料が安い、日本語がよくわからないが多い。 ・外国籍であることで嫌な思いをしたことがある人は25%あり、会社でのことが多い。 ・日本人とのつきあいについて、仲良くしている人がいるは4割以上、あいさつをする人も3割以上で会社の人大半。また、<u>6割以上が機会を求めている</u>。 ・地域での交流をしている人は、お祭りなどの行事が最も多いが、大半は何もしていない。 ・<u>日本の生活を楽しまたい、文化を学びたい、友人をつくりたい</u>と感じている人とても多い。 ・4人に1人は自分の国の文化や言葉を日本人に教えたいと思っている。 	要望・その他 【外国人の採用にあたっての要望は】 <ul style="list-style-type: none"> ・<u>日本語学習の支援</u>と採用後のトラブルや生活支援がいずれも35%で上位。 ・また、制度や手続きが軽減化するためのサポートの要望も多数。 【防災への対応】 <ul style="list-style-type: none"> ・避難訓練が65%で上位。続いて連絡網の作成が35%、情報発信が30%
医療・子ども・災害	<ul style="list-style-type: none"> ・病院については、半数が自分または家族が受診しているが、いかなかった人は自分の国の薬で治している状況。 ・入学前の子どもがいる人の大半は保育園に通園しているが、<u>園からの通知が分からず困っている</u>人が一定数ある。 ・子どもの教育について、大半が困ったことがないかと回答しているが、仲間外れやいじめを心配している人が一定数いる。 ・災害時の対応で心配なことは、<u>避難場所、情報を得る方法、家族への連絡の仕方</u>の順で多い。 ・日本人と外国人が安心して暮らせるまちで必要なことは、<u>お知らせなどの情報を多言語で提供する</u>、外国人の手続きを簡略化する、病院や福祉サービスを利用しやすくするが多い。 		